

平成22年5月20日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007 ～ 2009

課題番号：19560612

研究課題名（和文） 中高生の地域への参画促進方法に関する研究

研究課題名（英文） Study on the youth participation into the local community

研究代表者

大原 一興（ OHARA KAZUOKI ）

国立大学法人横浜国立大学・大学院工学研究院・教授

研究者番号：10194268

研究成果の概要（和文）：

現代では、子どもの居場所の確保と同時に、子ども自身の地域づくりへの参画が求められているが、本研究はそのための促進方法を考察したものである。とくに中高生になった子どもたちが、いかに身近な生活環境・地域環境と親和的になることができるか、その促進の要件を明らかにするために、中高生のための主体的な拠点づくりの実例の検討、地域参画の事例の分析を行い、それらを促進する教材や道具、組織のあり方について考察した。

研究成果の概要（英文）：

Children are expected to participate efficiently into their local community as general inhabitants. They also require their place to stay and to feel deeply attachment on. The method of involving them into the area management and development was argued on this study. This study shows how students of junior high school and high school could make themselves friendly with local communities where they live in everyday. Also we discussed what the tools, equipments and facilities for the participation should be.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学 都市計画・建築計画

キーワード：中高生、子ども、若者、参画、地域、まちづくり、居場所、ワークショップ

## 1. 研究開始当初の背景

近年の少子化に伴い、子育てを家庭だけでなく地域社会の果たすべき役割として捉え、地域全体で子どもを見守る力を問う意識は、高まりを見せている。こうしたなかで、学校に代表される学びの環境の多様化や地域との連携強化等はもちろん、地域内での活動拠点整備による子どもの居場所（＝心の拠り所）の拡充が質的にも量的にも急務の課題と

言える。これらの課題は地域との関係構築の基盤が比較的整っている小学校で修学する子どもたちだけでなく、行動圏が広がるとともに受験等によって地域を離れる可能性もある中学・高校で修学する子どもたちにとってもますます重要な課題として顕在化しつつある。

しかしながら、子どもの居場所研究について概観すると、いわゆる小学児童に比べて中

学・高校生を取り上げた研究は少なく、学術的にも研究が遅れていると言える。特に中高生を対象にしたものでは、例えば児童館といった特定の施設等を対象に、そこでの居場所としての利用実態や行動と空間の関係を分析する調査研究などはみられるものの、児童期から中学期・高校期の思春期といった子どもの発達段階に応じて地域全体を俯瞰した形で居場所となる拠点をもどのようにつなげる必要があるのか、といった観点からの取り組みは少ない。

一方で、都市化や核家族化といった社会的状況を鑑みると、こうした中高生の子どものたちにとっては、ますます地域への愛着も育ちにくい状況であることが危惧される。

子どもたちが地域になじむためには、まず生まれ育った身近な地域や建築、住宅などを自ら評価し、自分自身の能力に応じて把握し（自分化し）使いこなしていくための「住環境リテラシー」を発達段階に応じて獲得することが必要であると言える。そのきっかけを失ってしまうと、環境への関わりができなくなってしまふ。こうした基本的なリテラシーを得るための教育を考える視点から「使いこなしやすい」都市建築環境のあり方を考察することも重要となってくる。

## 2. 研究の目的

以上のことを念頭に置いて、本研究は、特に中高生になった子どもたちが、いかに身近な生活環境・地域環境と親和的になることができるか、という観点から条件を探り、それを促進するための要件を明らかにすることを目的としている。

## 3. 研究の方法

本研究では、(1) 中高生のための主体的な拠点づくりの実例の介入調査、(2) 地域活動への参加の実例の検討、(3) 地域と子ども若者とのインターフェイスとしての各種手法の考察、の3つを課題として設定し考察をおこなった。

(1) 中高生のための主体的な拠点づくりについては、特定の地域をとりあげ、既に中高生の居場所となっている場所の調査分析に加え、新たな居場所構築の実験的取り組みを行い、そこでの地域の役割、特に地域にある様々な組織や職能に求められる（期待される）役割を整理し、それらをつなぐツールや仕組みの構築と検証を行う。（4 (1)）

(2) 地域活動への参加については、中高生視点による地域評価手法の開発を行い、特定の地域における中高生の子どもの参加型調査・ワークショップ等での実践をふまえ、その結果の地域差や評価構造の特徴などについて整理・分析を行い基礎的な知見を得る。また、より広域的な地域や先進地事例を取り

上げ、検討を行う。（4 (2)）

(3) 地域と子ども・若者とのインターフェイスについては、学校現場において進みつつあるまちづくり教育や地域活動参加体験等の状況を、学校で実際に使用されている教科書の分析や中高生へのインタビュー調査等により整理する。また、国内外の先進的な建築博物館やエコミュージアム活動において、中高生が参画するためのプログラム事例を整理した。（4 (3)）

## 4. 研究成果

### (1) 中高生の居場所と拠点づくり

本研究では、中高生のための地域活動拠点『ハッピースクウェア』を対象として、居場所づくりの取り組みとその計画プロセスを整理した。この施設は引きこもり支援などを行うNPO法人の施設が同一の建物に併設されていることが特徴である。

また、『ハッピースクウェア』が立地している地域を学区としているM中学校、学区ではないが比較的近隣にあるI中学校、H中学校の3つの中学校に対して、利用者となる中学生が居場所へどのようなニーズを持っているのかを調査するためにアンケート調査を実施した。さらに関東の他の地域においてもアンケート調査を行った。

これらの調査から中高生と大人の双方のニーズを把握し、比較考察を行った。

まず計画プロセスとしては、施設の使い方について検討するために計3回のワークショップを実施した。第1回目は「青少年像・使い方に関しての意見交換」、第2回目は「施設の利用イメージの検討」、第3回目は「家具配置の検討」を目的としている。この結果から、施設の計画や運営にかかわる大人と中高生のとの関わりについて考察した。

大人側からの働きかけによってワークショップに参加した中高生たちの調査・分析から、居場所づくりの方向性において多少の差異はあるものの、大人と中高生は概ね同じ方向を見ていることが分かった。しかし課題としては、企画において大人の主観が入ってしまうことや中高生特有のニーズに関しては拾いきれていないことが挙げられる。これらの課題をよく理解した上で、大人は中高生のための地域活動拠点づくりの計画に積極的に参画していくことが求められている。

アンケート調査では、中高生のための地域活動拠点「ハッピースクウェア」の認知度、利用度について回答してもらっている。そこで、利用したことのある中学生に対して、どのような点で満足しているか質問の結果、回答率の高かった項目は『くつろげる』『飲食ができる』『気軽に立ち寄れる』『長時間居られる』『マスターの人柄』であった。この中で、マスターの存在が重要な役割を果たして

いる。このような「大人」の存在が、子どもから大人に移行していく中高生の段階においては、意義のある存在となっている。一連の居場所づくりのプロセスやアンケート調査から「大人」の存在についての考察する。

「大人」とは、ハッピースクエアのような活動拠点の「場所」に影響を与える存在である。その影響とは、①「場所」に見えない安心感や落ち着くといった雰囲気を与えるものとなる ②「場所」のもつ安全な雰囲気から離れたい気分させる というものである。このような拠点施設は、居場所として指摘されていた『本屋』や『娯楽施設』のような「場所」にすることで、好きな場所と認知されるようになることが予想される。

居場所として指摘されていた『本屋』や『娯楽施設』のような「場所」にすることで、好きな場所と認知されるようになることが予想される。

続いて「大人」とはどのような存在か、について考察すると、「大人」とはどのような「大人」でも良いわけではなく、信頼の寄せることのできる人であるべき、との意見が強かった。具体的には ①気軽にしゃべれる、②話を聞いてくれる、③安心できる、④尊敬できる、⑤頼りになる、⑥叱ってくれる、といったものが求められている。⑥に関してはやや予想外な答えであった。しかし、「大人」は『甘えさせてくれる』人よりも『叱ってくれる』人の方が信頼が持たれる。今後、同様の調査によって、「大人」の存在することの影響をさらに明確化していくことが求められるだろう。

次に、横浜、東京、埼玉の中学校の生徒に、彼らの居場所についての調査をおこなった。

まず横浜市内の3つの中学校では、2年間にわたり調査をおこなった。アンケート結果に大きな違いはなかったが、違いが出たのは、「中高生の居場所に関心があるのか」という項目で、1年後には関心度が高くなっていた。その理由としては、イベントやワークショップによって「ハッピースクエア」の認知度が高まり、このような施設に関心を持つようになったのではないかと考えられる。

また、いくつかの地域の異なる中学校の差違について分析した。その結果、このような拠点施設の「居場所」があれば行きたい、と回答しているのは東京が最も高く、横浜が最も低かった。しかし、東京では「行きたい」と回答していても利用者以上に、例えば運営や企画側にはいつて関わろうとする生徒はいなかった。埼玉では「関りたい」と回答している生徒も少数ではあるがいた。

以上の違いは、実際には東京の中学校が私立で、埼玉の中学校が公立であることにも大きく影響されているものと考えられる。私立の中学校では多くの生徒が遠距離通学のた

めに、地元で「居場所」と呼べる空間がなく、そのような施設を求めているが、公立の中学校は近隣通学で地元であることが多いのですでに自分だけの「居場所」を見つけており、そのような施設を求めていると考えられるからである。

施設への活動への参加についても似たようなことが言え、地域に密着して生活している場合は、活動へも参加しやすく、しかし、私立中学の場合は、地元感がなく、あまり積極的に参加しにくくなっているのではないだろうか。

## (2) 地域活動における中学生の役割と主体的参加の考察

### ① 保土ヶ谷区和田町における調査から

筆者らは先行的に特定地域における子ども参加型まち学習ワークショップを2003年度から毎年8月にテーマを変えながら継続的に実施している。そこでは、初回に小学3年生であった子どもたちは中学生以上になっても、継続してこのワークショップに参加してきている。

最初に、子どもたちにとって地域がどのように見えているか、つまり子ども視点からの地域の評価構造（およびその変化）を把握することが必要であろう。児童期の子どもにとっての生活環境としては住まいと学校、遊び場などが挙げられるが、子どもの生活は学区域を中心に展開するため、その子ども自身が住む地域環境の影響を強く受けることが一般に知られている。子どもにとって、地域は生活の場であると同時に成長の場であり、子どもの人格形成において、大変重要なステージと言える。そこで、この地域において、「キャプション評価法」を用いたまちあるきワークショップを行い、撮影の判断基準として「まちの見どころ、好き・嫌いなど、気になるところ」を探すよう指示した。

この調査結果から、子ども視点による地域の評価構造の特徴が明らかとなった。

まず、子どもは判断が未熟であるものの全体的には様々な角度から幅広く対象を見ており、低学年ほど特定のキーワードが頻出し、主体的なものの見方、目につきやすいものに対象が集中する傾向が指摘できた。成長に従い地域に対する要望や疑問が発生し、地域に対する働きかけや投げかけを表すような表現も見られ、より感受性豊かに地域を多様な視点で捉えている傾向が見られた。

また、子どもの地域や環境に対する評価は、子ども自身が属するグループの中での流れや雰囲気によって決定される面もあることが指摘できた。

以上のように、子ども視点に立った地域に対する評価構造の特徴や大人と子どもの評価構造の違いなどが明らかになった。

中学生への成長の観点からすると、小学校低学年から高学年にかけて見られた変化、つまり目に付きやすいものへの着目から、より主体的に感受性豊かにとらえる傾向の高まりが考えられる。一方で、学校区の広がりや生活行動範囲の広がりから、地域そのものの捉え方が変化する可能性が考えられる。

次に、小学生を対象にまち探検ワークショップを企画する際に、中学生の運営への参画が求められ、このことから、中学生の役割について考察をした。

最終的に、中学生3名が、事前ミーティングから当日運営に至るまで参加した。このうち2名は第1回ワークショップから継続参加していた児童であり、2008年時点では中学2年生になっていた。1名はこの中学生の友だちであり、ワークショップの趣旨に賛同し協力を申し出てくれた児童である。

事前準備では、地元ミーティングや準備作業の手伝いに参加してもらう機会を設けた。夜間の会合への参加が困難であったり、放課後に確保できる時間も限られており、全体としての参加時間数はそれほど多いものではなかったが、作業分担を通じて、大学生や地域住民との交流も生まれた。ワークショップの目的の理解や準備作業への参加は小学生にはハードルが高いが、中学生であれば一定の理解を示し、そのプロセスへの参加が可能であることが確認できた。ただし、今回はある程度企画が詰まった段階からの限定的な参加であったため、作業補助の意味合いが強かったが、参加機会の工夫次第では企画検討からの参加も可能であると思われる。

当日運営では、中学生3人にそれぞれ小学児童のグループにサポーターとしてついてもらい、グループワークの支援をお願いした。途中、小学生には危険だと思われる場所への立ち入りを「危ないよ」と制止したり、グループワークの内容でやや難解な箇所をわかりやすく解説したりする姿が見られた。自身もこれまでグループワークに参加した経験から、基本的には小学児童の自由な発想を理解し受け入れつつ、障害に行き当たったときに解決のための情報（解決策そのものではないことが重要）を提供するような気遣いをしているように見えた。

以上より、中学生ならではの関わりの可能性とその有効性が確認された。実際には、大学生も同じような役割を果たしていたが、小学児童には中学生の方がより身近な存在に見えていたはずである。いずれにしても地域を理解する上で媒介者・翻訳者としての役割の重要性が確認できたと言える。

## ② 都筑区「ミニヨコハマシティ」の考察

19歳以下の子どもが主体となって遊んでつくるまち 「ミニヨコハマシティ（以下、

ミニヨコ）」は、NPO法人 I Love つづきおよびNPO ミニシティプラス（前身はミニヨコハマ研究会）が主体となって2007年3月に横浜市都筑区にある住宅展示場で初めて開催され、その後、毎年1回開催されている。こどものまちはドイツ・ミュンヘンですでに20年の歴史を持つ7歳から15歳までの子どもだけが運営する「小さな都市—ミニミュンヘン」を模したものである。日本においては2003年に千葉県佐倉市で行われた「ミニさくら」をきっかけに日本各地へ広がっている。

この活動を通じて、いくつかのことが浮き彫りになってきた。「ミニヨコ」は当日できあがったまちで遊ぶ楽しみもあるが、なによりも企画する段階での子ども会議を通して子どもたち自身で仮想のまちを創り上げる過程が最大の魅力といえよう。「遊びながら楽しく」進められる過程において、子ども達は、自分たちが現実に住むまちを良くも悪くも手本にすることになるので、まちを評価しながら、自分達が思うまちに必要な地域資源について必然的に考えることとなる。

また仲間がつくった店やルールがどのようなものなのかそれを自分の考えとどう繋げたら発展するかについても、スタッフの大人に聞きながら子ども同士の話合いで決めている。子ども同士で話し合いで決めるといっても子ども達は同じ年齢ばかりではない。中高生が小学低学年生と接して、こどものまちのルールづくりに向けて合意形成をはかっていく。時に小学低学年生が中高生に意見する場面もある。そして困った時には常に大人がさりげなくサポートをするという自然な介入も行われていた。彼らにとっての大人スタッフは「専門的知識を持つ中間支援者」として解釈できるものと思われる。

また、本研究においては、先進事例としてのドイツにおける活動を調査し、その考察もおこなった。

## (3) 地域参画の方法の考察 —教育ツールとプログラム—

### ① まちづくり・コミュニティ活動への参画を促す教科学習 —高等学校家庭科教科書記述の分析—

良好な住環境をつくるには、市民参加が不可欠であると指摘されて久しいが、中学生や高校生がまちづくりやコミュニティ活動に参画する活動も、学校教育や地域での取り組みとしてみられるようになり、その意味や意義も徐々に理解が広がっている。

そこで、本研究では、中学・高等学校段階で身近な地域生活を積極的に学習項目に掲げている教科として家庭科に着目した。学習指導要領においては大きく取り上げられてはいないが、中学校家庭科では「地域の人々の生活に関心を持ち、高齢者など地域の人々

とかかわることができること」、高等学校においては「衣食住にかかわる生活文化の背景について理解させるとともに、生活文化に関心をもたせ、それを伝承し創造しようとする意欲を持たせる」と非常に大綱的ではあるが、地域や生活文化の主体的創造者になることが学習課題として述べられている。

そこで本研究では、中学・高等学校の家庭科におけるまちづくり・コミュニティ活動への参画に関する学習について、教師の教材研究・授業のもとになる教科書記述を分析し、その現状を把握し考察した。

現在最も新しい 2007 年度版の中学校「技術・家庭」教科書 2 種と高等学校家庭科科目「家庭総合」の教科書 9 種を対象に、まちづくりやコミュニティ活動への参画を促す記述を抜き出して表にまとめた。結果として、家庭科においては、学習指導要領でのごくわずかな記述を足がかりに、中学・高等学校いずれにおいても、まちづくりやコミュニティ活動への参加・参画に関わる記述が充実していることが明らかになった。おとな中心の NPO 活動に目を向けさせるような記述や写真もあるが、中高生の参加・参画にかかわる活動事例も、〈コラム〉や〈参考〉〈話題〉などの形で写真などを用いて紹介されている。

中学・高校時代は、ともすれば地域や周囲の大人との交流に苦手意識があったり批判精神ばかりが旺盛になり、また逆に異世代や地域に無関心になる世代でもある。この時期に、別の価値観や生き方を提示し、さらに体験を促すことは大切であると思われる。筆者の以前の調査では、日本の高校生の社会参加経験や機会の少なさが問題であることが指摘でき、参加経験は問題意識や主体性の育成に繋がる可能性も示唆された。わずかな学習機会であっても、多くの若者が生きた情報に触れ、経験を持つことで、将来にわたる地域への主体的参加が広がることが望まれる。

## ② 建築博物館、エコミュージアム等における取り組み

博物館の基本的機能の一つに、展示を中心とした教育普及活動がある。常設の展示室を持つ博物館では企画展示毎に教育プログラムを組み合わせたことがあるが、必ずしも展示質の展示に関わらなくとも、自立した教育プログラムを展開しているところも見られる。いくつかの博物館では、様々な中高生対象の学習プログラムが組まれるようになってきたが、中でも建築博物館や現代美術館等では、建築やまちづくりに関する展示教育活動が行われているところがある。また、博物館活動において地域全体に広がりをもつものでは、その地域の全体の遺産を保全し学習するエコミュージアムとして発展しているところがある。社会教育機関として地域展開

をしているこれらの博物館における事例から、とくに中高生の世代に対応したプログラム等についての先進的な事例を調査した。

本研究では、ストックホルム建築博物館、ウィーン建築博物館、ヨーロッパや南米のエコミュージアムの地域環境やまちに関する学習活動について調査した結果から、子ども若者にとっての教育プログラムの事例とその効用について述べた。

また、日本国内のエコミュージアムに対してアンケート調査を行った結果からの考察も行った。学習や教育プログラムに関する実態と意見から、子ども達に対してのかかわり方の有効性を持っている活動主体が 9 割を超えており、さらに実際に子ども達に対するプログラムの充実を図るという強い意向が全般的に確認された。

## (4) まとめと考察

中高生のための拠点づくりの実践の過程を調査した結果から、施設ができてからその来て予定調和的に利用する人々ではなく、参画する主体者としての中高生の存在が求められていることが指摘された。施設計画の共通する課題のひとつであるが、最初に目的を想定して設置される公共施設の多くは、機能先行型のサービス拠点となり、地域のニーズを引き出すための施設となり得ない。要求—機能の相互作用こそ生活の本質であり、本来の社会施設の役割である。「中高生のための」施設づくりに終わってしまったのは、本来に必要なとされている「中高生の求める」施設はできにくい。中高生の主体的な参画を引き起こす誘導策としての施設設置が求められる。そのためには、施設機能の固定化ではなく、柔軟に順応性をもつ「場」が必要とされている。

中高生が主体的に施設づくりに参画できるようになるためには、その「場」を自分化することが必要と思われる。場から提供される機能を享受しつつも、そこに何らかの自分に関わらせていくことによって、その「場」づくりの一端に責任を持ち、関係をつなぎとめておくことが必要であろう。

このために、欠かせないのが、「大人」の存在であることが、繰り返し指摘された。移行期の若者にとっては、将来は不安だが目を覆うことができない。少し先の将来を体現している存在としての大人との交流があることによって、自分の位置を確認することもできるし、予測を立て未来を感じることができる。これは子どもにとっての「大人」とは明らかに異なる。子どもと大人は距離がありすぎて、ややもすると対立もある。しかし、中高生にとっての大人は近い将来の姿として、その存在があることによって、次の段階の世界 (= 社会) につながるができるのであ

ろう。従って、中高生のために専門空間化するのではなく、他の世界との接点としての場とすることが重要と考えられる。

このことは、商店街を場として繰り広げられたワークショップにおいて、小学生から中学生に成長していく子ども達の地域評価でも理解出来た。年齢の低い子ども頃の知識吸収的な発達から、自我が確立し、さらに価値観を自ら持たなくてはならない時期において、大人の世界における価値観を意識し、対的に自分を捉える必要性が大きくなる中高生の時期においては、その場でふるまうこと、役割を發揮することが求められる。

中高生にとって協働することは、大人の社会へのイニシエーションとして、大変重要な経験となっている。子どもの仲間でもある一方で、年の少ない子どもたちに対しては大人として振る舞うという、水平でも垂直でもない人間関係をつくり、臨機応変に立場を変えながら関係や制度を構築していくことが重要である。このことは、都筑やミュンヘンでも実例が物語っている。しかもそれは、日常の生活世界において体験されることが肝要であり、日常的にリテラシー形成をはかっていくことが求められている。

地域環境や住環境のリテラシー形成のためには、学校教育や社会教育の特殊な環境において体験する学習ではなく、日常化できる地域において試みられる学習が有効となろう。近年の教育理念のひとつの目標像としての持続可能な社会づくりのためには、それらを支え合う組織の協働の取り組みが必要とされている。地域における触媒としての役割を担う組織や機関がまず存在し、そしてそれらの連携や持続的・継続的な活動の推進が求められている。さらに、これらの社会形成のためには、学際的な研究、分野横断的な研究の必要性がますます高まっていることも指摘された。

## 5. 主な発表論文等（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）（本研究が部分的に活用されたものを含む）

(1) 大原一興・有嶋清之・藤岡泰寛：三浦半島における市民活動によるエコミュージアムの展開—地域を学ぶ場としてのエコミュージアム活動に関する研究—、「住まい・まち学習」実践報告・論文集9、pp. 101-106、（発表依頼論文）、住宅総合研究財団、2008. 8、査読無し

(2) 妹尾理子：中高生のまちづくり・コミュニティ活動への参画を促す教科学習の可能性—中学校および高等学校家庭科教科書の記述分析から—、「住まい・まち学習」実践報告・論文集9、pp. 53-58、住宅総合研究財団、2008. 8、査読無し

〔学会発表〕（計6件）（本研究が部分的に活用されたものを含む）口頭発表：いずれも「日本建築学会大会学術講演梗概集」に掲載

(1) 兼松渉・藤岡泰寛・大原一興・三輪律江・妹尾理子：中高生の居場所に求められる要素とその必要性に関する研究 保土ヶ谷区天王町ハッピースクウェアを事例として、2009年8月28日東北学院大学、日本建築学会大会、E-1分冊、pp. 87-88

(2) 松本有佳子・藤岡泰寛・大原一興：小学校と地域の連携体制と活動内容に関する研究 横浜市における取り組みからの考察、2009年8月28日東北学院大学、E-1分冊、pp. 373-374

(3) 大脇哲平・大原一興・藤岡泰寛：神奈川区における市民活動からみるエコミュージアム構想の可能性に関する考察 地域のエコミュージアム化に関する研究 その10、2009年8月28日東北学院大学、E-1分冊、pp. 1263-1264

(4) 斎藤潤一・藤岡泰寛・三輪律江・大原一興・妹尾理子：青少年の地域活動拠点づくりの仕組みとその計画プロセスに関する研究 青少年と大人の双方のニーズ調査と比較考察から、2008年9月19日広島大学、日本建築学会大会、E-1分冊、pp. 183-184

(5) 竹内智美・大原一興・藤岡泰寛：エコミュージアムの基本理念からみた活動実態に関する研究 チェックリストによる日本とイタリアの比較考察から、2008年9月19日広島大学、日本建築学会大会、E-2分冊、pp. 565-566

(6) 有嶋清之・大原一興・藤岡泰寛：三浦半島におけるエコミュージアムの展開に関する研究、2007年8月30日福岡大学、日本建築学会大会、E-2分冊、pp. 53-54

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

大原 一興 (OHARA KAZUOKI)

国立大学法人横浜国立大学・大学院工学  
研究院・教授

研究者番号：10194268

### (2) 研究分担者

三輪 律江 (MIWA NORIE)

国立大学法人横浜国立大学・地域実践教育  
研究センター・准教授

研究者番号：00397085

妹尾 理子 (SENO MICHIKO)

国立大学法人香川大学・教育学部・准教授

研究者番号：20405096

藤岡 泰寛 (FUJIOKA YASUHIRO)

国立大学法人横浜国立大学・大学院工学  
研究院・講師

研究者番号：80322098